

第2回 富山市上下水道事業経営審議会 資料

令和6年11月7日（木）



- 1 上下水道の現在の地震対策を含む建設改良費の規模（H29-R8）
- 2 耐震化の状況
- 3 令和6年能登半島地震における上下水道施設の被害
- 4 今後の地震対策のあり方
- 5 今後5年間の上下水道施設の耐震化の基本的な考え方
- 6 現行の料金体系を維持した場合の財政収支見通し

1 上下水道の現在の地震対策を含む 建設改良費の規模（H29-R8）



第2次中長期ビジョン（H29-R8）に基づく建設改良費の内訳

4

①水道事業

項 目	金 額
・ 配水幹線（口径350mm以上）の更新と耐震化	1 6 8 億円
・ 配水幹線を中心とした水道管路の耐震化	1 3 3 億円
・ 避難所（給水拠点）	3 4 億円
・ その他（浄水場や配水池の改修など）	9 3 億円
計（10年間の総額）	4 2 8 億円

※H29～R5：274億円（実績額） R6～R8：154億円（計画額）

第2次中長期ビジョン（H29-R8）に基づく建設改良費の内訳

5

②下水道事業

項 目	金 額
・ 老朽下水道管の更新	1 1 8 億円
・ 大雨に対して安全である都市浸水区域の整備	1 3 2 億円
・ 処理場等老朽化対策と耐震化	2 0 1 億円
・ 緊急輸送道路下の下水道管（管路及びマンホール）の耐震化	1 8 億円
・ その他（施設・管渠改修、管渠の新設など）	8 7 億円
計（10年間の総額）	5 5 6 億円

※H29～R5：348億円（実績額） R6～R8：208億円（計画額）

2 耐震化の状況

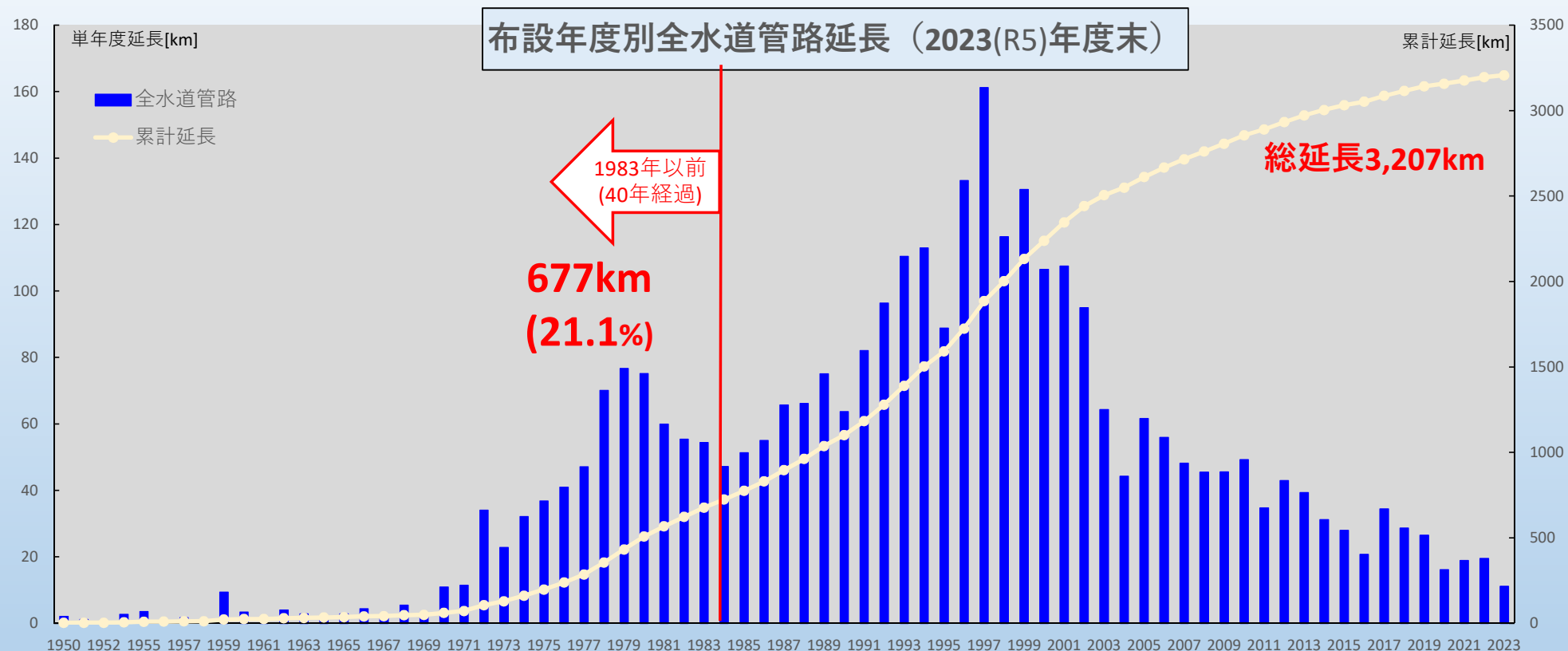


①水道事業



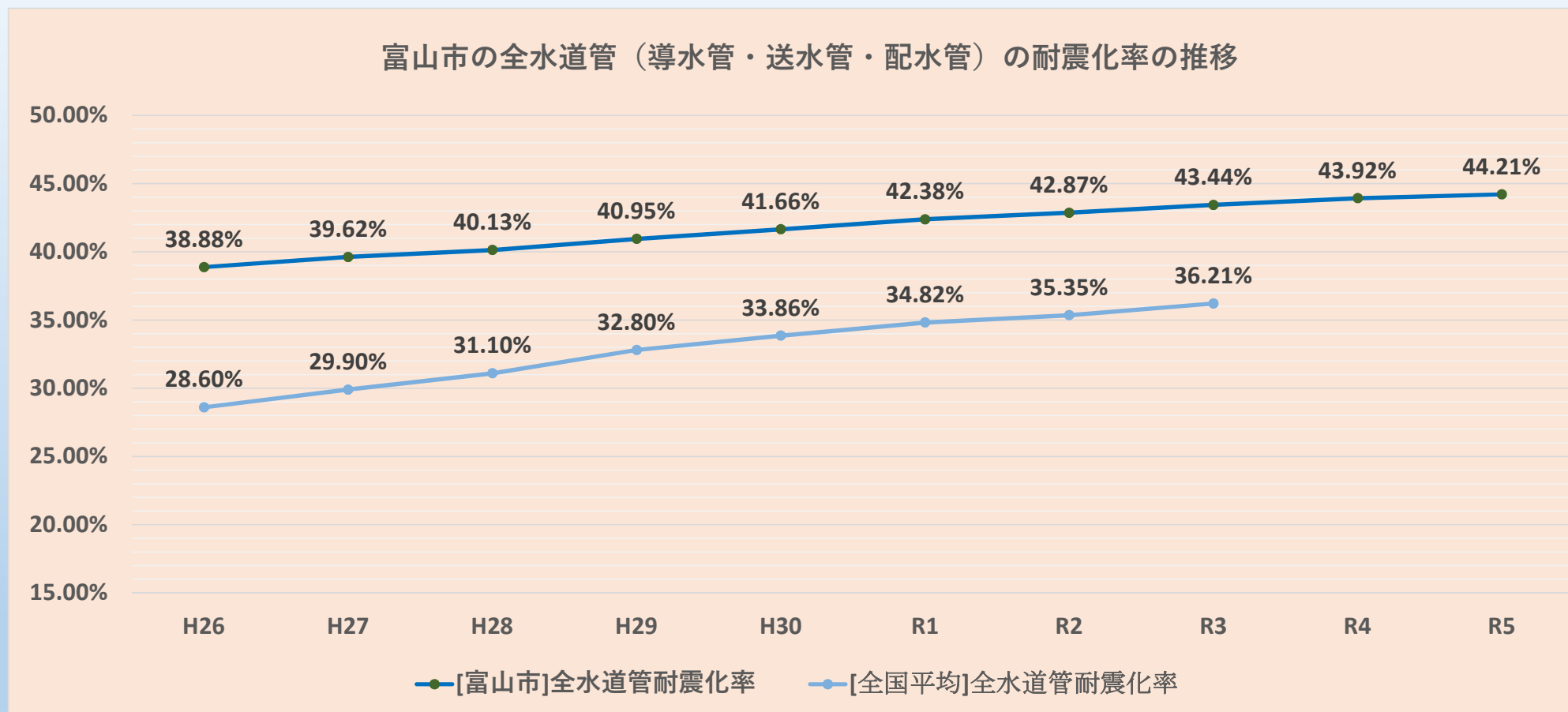
(1)施設の老朽化・耐震化の状況

8



- ・ 水需要の増大に伴い**1983(S58)年以前に整備した基幹施設や配水幹線が法定耐用年数（40年）を超えている**
- ・ **大規模地震等への対応のため、耐震化を加速する必要がある**

(2)－①水道管の耐震化率

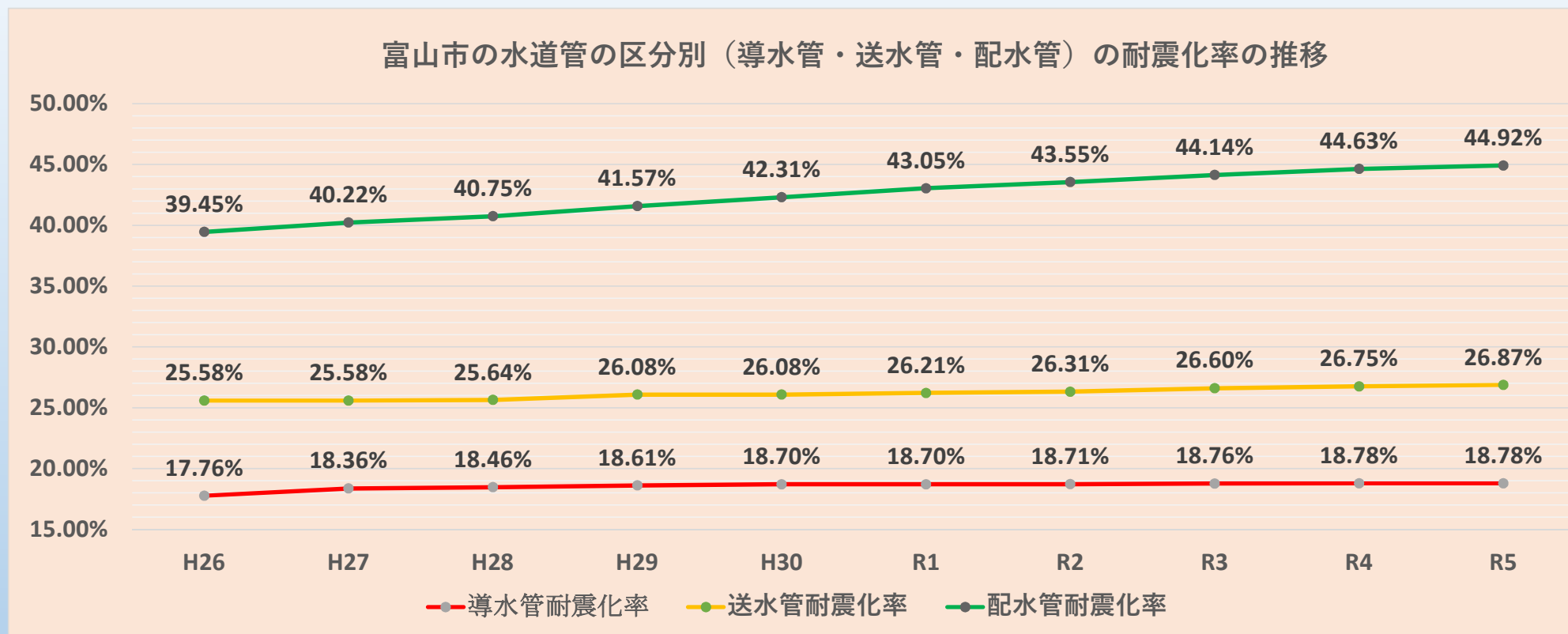


・ 全水道管の富山市の耐震化率は、全国平均に比べ高くなっている。

水道管の耐震化率：全水道管延長に対する耐震管延長の割合

(2)－②水道管の耐震化率

10



・配水管の耐震化に比べ、導水管および送水管の耐震化が進んでいない。

水道管の耐震化率：各水道管総延長に対する耐震管延長の割合

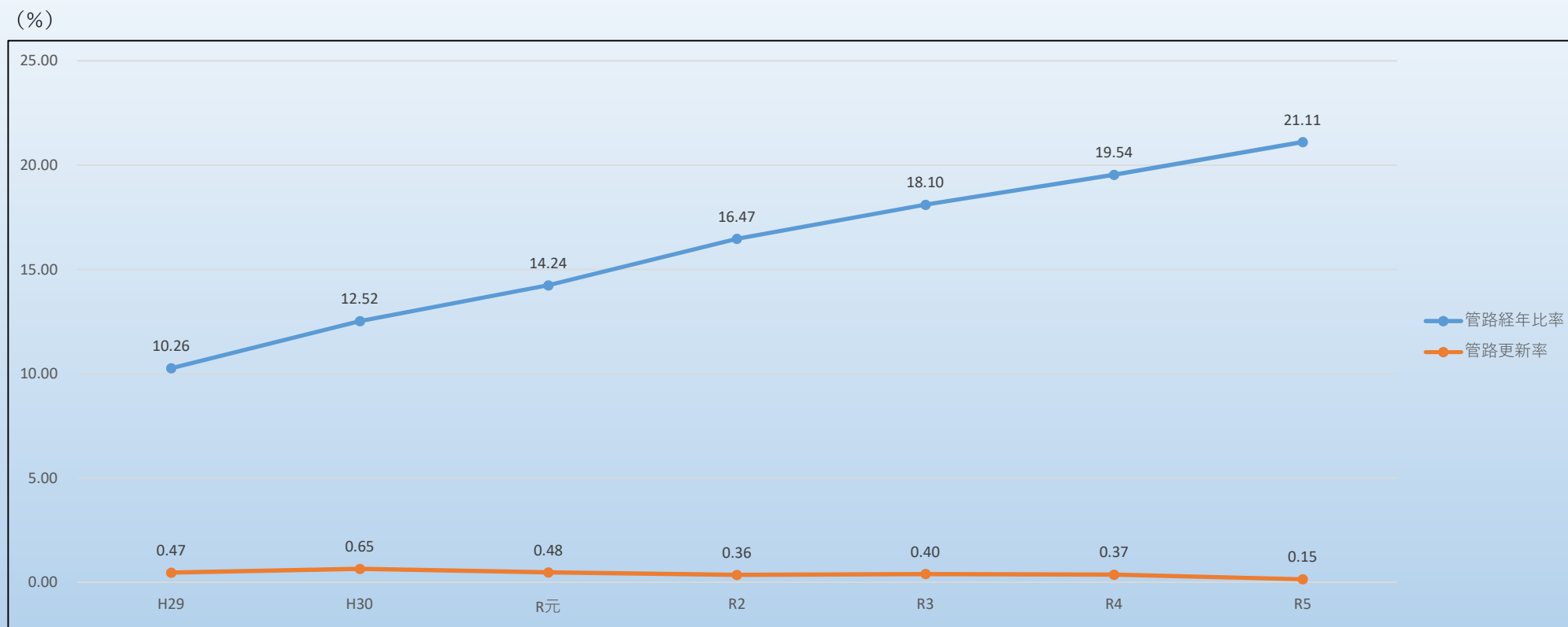
導水管：水源で取水した水道原水（河川水や地下水など）を浄水施設へ導くための水道管（総延長 約31 km）

送水管：浄水施設で浄化处理（消毒等）した浄水（水道水）を配水池へ送るための水道管（総延長 約82 km）

配水管：配水池から家庭などへ水道水を供給するための水道管（総延長 約3,094 km）

(3) 管路経年化率と管路更新率

11



・ 管路の老朽化が進む一方で、更新があまり進んでいない。

管路経年化率：法定耐用年数（40年）を超えた管路の割合

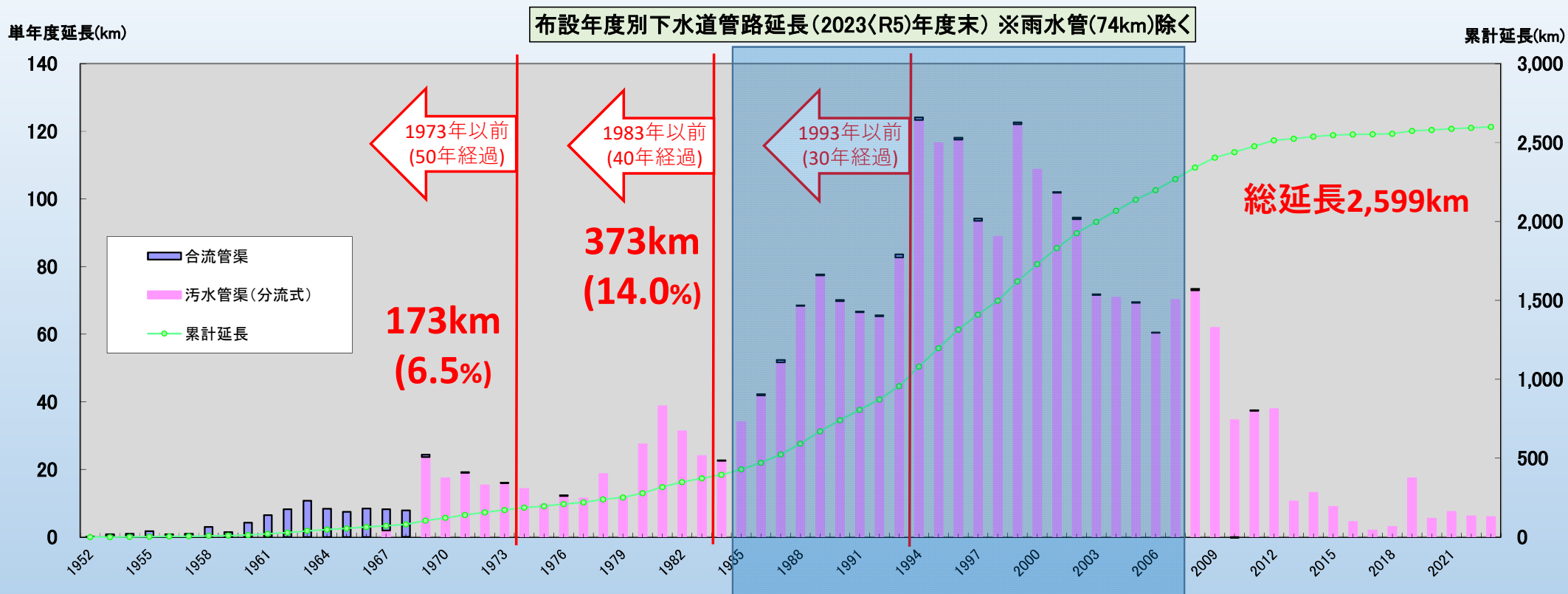
管路更新率：管路延長に対する各年度に更新した延長の割合

②下水道事業



(1)施設の老朽化・耐震化の状況

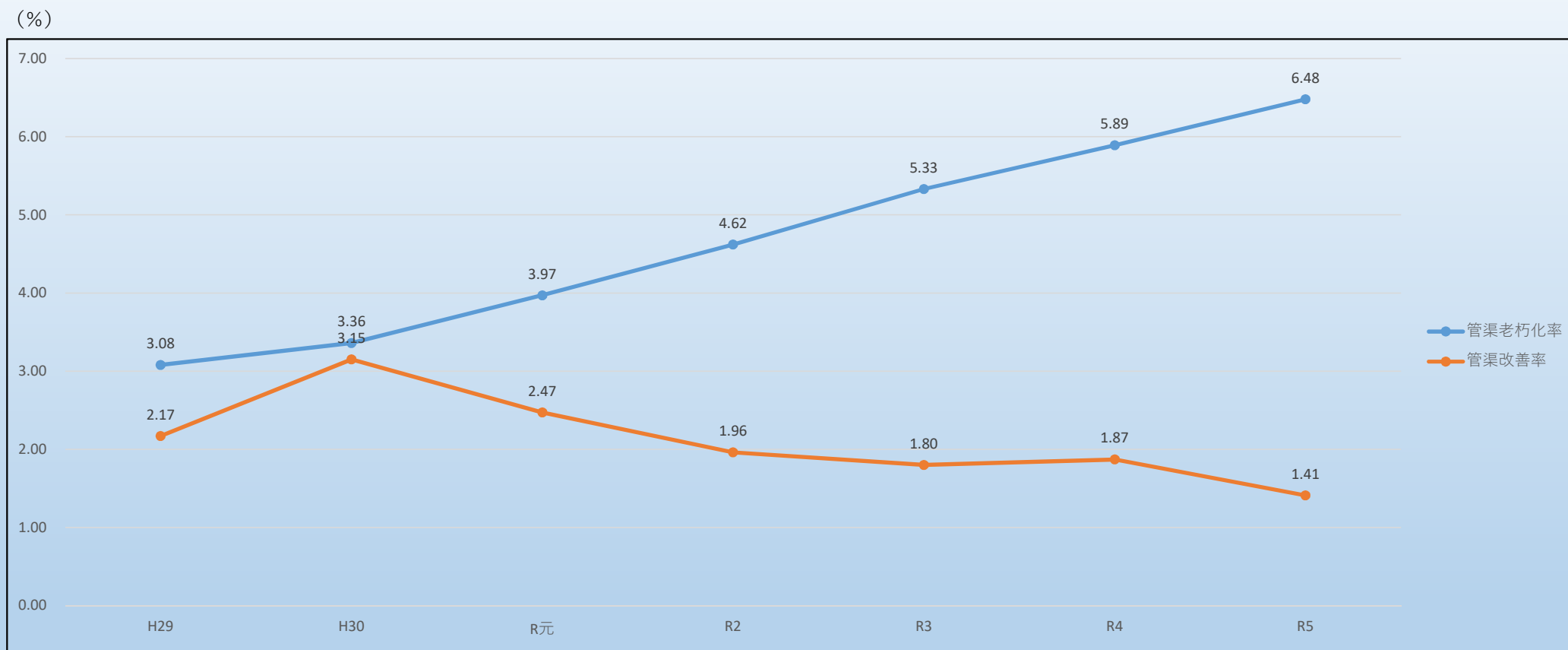
13



- ・都市化の進展や市域の拡大にあわせて1985～2007年頃(S60年～H10年代)に集中的に整備した施設や管渠等が、今後一斉に更新時期を迎える。(法定耐用年数50年)
- ・経過年数や緊急度等に応じて計画的かつ効率的に管渠の改築・更新を進めるほか、処理場についても各種設備類を予防保全的に改築・更新を推進する必要がある。

(2) 管渠老朽化率と管渠改善率

14



・ 管渠の老朽化が進む一方で、更新があまり進んでいない。

管渠老朽化率：法定耐用年数（50年）を超えた管渠の割合

管渠更新率：管渠延長に対する各年度に更新・改良等の改善対策を行った延長の割合

3 令和6年能登半島地震における

上下水道施設の被害



(1)－①水道施設の被害

16

令和6年能登半島地震による断水被害

●新潟県

県・市町村	最大断水戸数(戸)
新潟市	2,325
佐渡市	676
長岡市	61
三条市	93
柏崎市	20
糸魚川市	46
妙高市	29
五泉市	18
上越市	90
十日町市	36

●富山県

県・市町村	最大断水戸数(戸)
富山市	85
高岡市	4,090
氷見市	14,000
小矢部市	525
南砺市	27
射水市	210

●福井県

県・市町村	最大断水戸数(戸)
あわら市	99

●長野県

県・市町村	最大断水戸数(戸)
小諸市	6
飯山市	7
栄村	47
長野県	30

●岐阜県

県・市町村	最大断水戸数(戸)
高山市	1,500

●石川県

県・市町村	最大断水戸数(戸)
金沢市	約1,000
加賀市	約160
羽咋市	約8,500
かほく市	約9,800
白山市	約30
能美市	約30
津幡町	約15,000
志賀町	約8,800
宝達志水町	約3,300
中能登町	約7,000
七尾市	約21,800
輪島市	約11,400
珠洲市	約4,800
能登町	約6,200
内灘町	約12,000

◎6県で最大約14万戸の断水が発生するなど甚大な被害が生じた

出典：国土交通省資料

(1)－②水道施設の被害

17

表3－2 水道管路の被害状況（令和6年8月16日集計）

事業体		被害率 (箇所/km)	備考	事業体	被害率 (箇所/km)	備考
新潟県	新潟市	0.02	震度5強 修理92箇所 管路延長4,355.0km	柏崎市	0.01	震度5強 修理11箇所 管路延長1,091.3km
富山県	高岡市	0.01	震度5強 修理7箇所 管路延長1,264.9k	氷見市	0.08	震度5強 修理39箇所 管路延長460.9km
石川県	七尾市	0.57	震度6強 修理408箇所 管路延長716.3km	志賀町 ^{※2}	0.17	震度7 修理74箇所 管路延長438.5km
	輪島市 ^{※1}	1.6	震度7 修理659箇所 管路延長411.4km	穴水町	0.54	震度6強 修理75箇所 管路延長138.8km
	珠洲市 ^{※1}	1.54	震度6強 (管路延長297.5km) 修理197箇所 調査延長128.3km	能登町	0.51	震度6強 修理213箇所 管路延長419.0km
	内灘町	0.46	震度5弱 修理72箇所 管路延長157.3km	中能登町	0.1	震度6弱 修理26箇所 管路延長258.5km
	石川県用水	0.08	震度－ 修理15箇所 管路延長193.1km	金沢市	0.02	震度5強 修理55箇所 管路延長2,550.6km
	羽咋市	0.2	震度5強 修理53箇所 管路延長260.5km	かほく市	0.1	震度5強 修理32箇所 管路延長320.6km
	宝達志水町	0.12	震度5強 修理22箇所 管路延長186.6km	津幡町	0.13	震度5弱 修理43箇所 管路延長333.5km

出典：国土交通省資料

(1)－③水道施設の被害

18

令和6年能登半島地震に伴う浄水場の被害状況(石川県)

- 浄水場では、取水施設の停止、導水管破損、浄水場の場内配管の破損等により機能停止となった施設が多数発生した。
- 珠洲市宝立浄水場においては、2系列のうち、非耐震であった1系列が機能停止となり、可搬式浄水装置を設置し応急復旧を行った。



【被害状況】珠洲市宝立浄水場（取水口）



【被害状況】珠洲市宝立浄水場（導水管）



【被害状況】珠洲市宝立浄水場（沈殿池）



【被害状況】七尾市岩屋浄水場（場内配管損傷）



【応急復旧】珠洲市宝立浄水場（可搬式浄水装置）



【応急復旧】珠洲市大谷浄水場（河道仮復旧）

4

出典：国土交通省資料

(2)－①下水道施設の被害

19

表3－8 下水道施設（管路）の被災状況（令和6年8月9日時点）

自治体	最大震度	下水管路 全延長 ^{※1} (km) A	被災延長 ^{※2} (km) B	被災率 (%) B/A	応急工事 実施延長 ^{※3} (km) C	流下機能 喪失率 (%) C/A
新潟県	6弱	6,271	14.8	0.2	0.4	0.01
富山県	5強	5,956	41.0	0.7	0.8	0.01
石川県	7	6,334	372	5.9	16.3	0.3
七尾市	6強	231.1	64.7	28.0	2.3	1.0
輪島市	7	171.6	44.2	25.8	0.4	0.2
珠洲市	6強	104.3	72.0	69.0	1.5	1.4
志賀町	7	148.2	9.2	6.2	0.7	0.5
穴水町	6強	39.0	23.2	59.5	1.4	3.6
能登町	6強	78.5	19.9	25.4	0.5	0.6
福井県	5強	303.0	0.8	0.3	0.0	0.0
【参考】熊本地震 H28. 4. 16						
熊本県	7	3,195.9	85.8	2.7	—	—
益城町	7	166.4	22.2	13.3	—	—

出典：国土交通省資料

(2)－②下水道施設の被害

20

令和6年能登半島地震における下水道管路施設の被害概況

- 下水道管路について多くの被害が発生しており、令和6年3月8日時点で全管路延長に対する詳細調査(2次調査)が必要となった割合は、石川県の能登地方6市町で46%。
- 液状化に伴う地盤沈下による人孔浮上や地盤流出変形による管路の損傷が発生。また、管路の損傷等による人孔・管路内の土砂閉塞や滞水が発生。

	石川県		富山県	新潟県	《参考：熊本地震》熊本県	
		能登地方6市町				益城町
詳細調査 (2次調査) 割合	8%	46%	1%	1%	6%	22%

※ 富山県、新潟県は震度5以上の市町を対象とし、被害なしの市町を除いた値。

<主な被害状況>

・液状化に伴う人孔浮上や管路の損傷等



人孔浮上(珠洲市)



陥没(七尾市)

・人孔や管路内の土砂閉塞等



人孔内土砂閉塞(羽咋市)



人孔内滞水(七尾市)

18

出典：国土交通省資料

(2)－③下水道施設の被害

21

令和6年能登半島地震における下水処理場及びポンプ場の被害概況

- 石川県の能登地方6市町では、下水処理場15箇所(全20箇所)、ポンプ場5箇所(全6箇所)において被害が発生。(令和6年3月8日時点)
- 液状化等による地盤沈下により、躯体や場内埋設配管等の破損・浮上り、維持管理用道路のひび割れが発生。また、引込柱の傾斜等による電源ケーブル等の破断・停電が発生。特にポンプ場においては、地下階の浸水により、機械設備及び電気設備が水没し停止。
- ただし、処理場は1月15日時点で全箇所機能確保済み、ポンプ場についても熊谷^{くまんだん}汚水中継ポンプ場を除き2月5日時点で機能確保済み(熊谷汚水中継ポンプ場も3月5日に機能確保済み)。

<主な被害状況>

	石川県		富山県	新潟県
		能登地方6市町		
処理場	25／57箇所	15／20箇所	4／29箇所	4／83箇所
ポンプ場	14／52箇所	5／6箇所	0／37箇所	0／134箇所

・躯体、埋設管破損・浮上り、維持管理用道路ひび割れ、引込柱傾斜等



重力濃縮槽浮上り(羽咋市羽咋T)

引込柱傾斜(珠洲市熊谷P)

・地下階の浸水による機械設備及び電気設備の水没



地下階での機器部水没(珠洲市野々江P)

地下浸水レベル(輪島堀町)
(地下1階床上+2.99m)

14

出典：国土交通省資料

(3)－①富山市における被害

22

①水道施設（復旧済）

・配水池における漏水、民間施設内における給水管破損により、一部地域で断水が発生したものの、市域全体に及ぶ断水は発生しなかった。

山田地域 30戸 (1月2日 14時 通水)

八尾地域 55戸 (1月2日 12時 通水)

②下水道施設

（「富山市復旧・復興ロードマップ」に基づきR7年度末までに復旧予定）

○汚水

・マンホール内の土砂堆積、液状化に伴う管路機能の低下（L＝1,398m）

○雨水

・松川貯留施設の隔壁破損による漏水（L＝488m）
・一部雨水幹線の水路破損（L＝290m）



液状化による被害（管路・マンホール）

(3)－②富山市における被害

23

耐震管の有効性（富山県庁 南側市道）

段差が生じるなど道路は通行できない状況となったが、地下に埋設されている配水管（耐震管）については被害がなかった。



(4)能登半島地震における応急復旧活動

24

被災自治体への応援活動

富山市上下水道局は、日本水道協会中部地方支部からの要請に基づき、石川県内被災自治体の**水道施設の応急復旧活動**に従事

活動内容 ・ 加圧給水車による漏水調査 ・ 配水管、給水装置の修繕
・ 仮設管の配管

派遣先	期間・派遣数	派遣者数など
七尾市	2/5～3/30（55日間）	上下水道局職員：34名（延べ100名） 市管工事協同組合：21社（延べ96名） 修繕件数 67件
能登町	4/1～5/15（45日間）	上下水道局職員：25名（延べ60名） 市管工事協同組合：16社（延べ72名） 修繕件数 56件

（参考）R6.9.21奥能登豪雨被害に対する応急給水活動（3.6 t 加圧給水車を1台派遣）

珠洲市 9/23～10/7（15日間） 上下水道局職員14名（延べ30名）

4 今後の地震対策のあり方



R6.9.30 国土交通省

「上下水道地震対策検討委員会」最終とりまとめ

【概要】

○令和6年能登半島地震

- ①耐震化していた施設では概ね機能確保
- ②耐震化未実施の基幹施設等で被害（断水等）が生じ、復旧長期化

○今般の被害を踏まえ、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向けて、地震対策を強化・加速化（つぎの取組を推進）

- ①被災市町の復興に向けた上下水道の整備の方向性
代替性・多様性の確保と事業の効率性向上とのバランスを図りシステム構築等
- ②上下水道施設の被害を踏まえた今後の地震対策のあり方
 - ・上下水道システムの「**急所**」となる**施設の耐震化**
 - ・避難所など**重要施設**に係る上下水道管路の**一体的な耐震化**
- ③上下水道一体での災害対応のあり方
国が上下水道一体の全体調整を行い、プッシュ型で復旧支援する体制構築等

(2)－①国土交通省「上下水道耐震化計画」の策定について

国官参水第64号
国水水第201号
国水下第26号
令和6年9月24日

都道府県水道行政担当部長 殿
都道府県下水道担当部長 殿
政令指定都市下水道担当局長 殿
(各地方整備局等経由)

国土交通省大臣官房

参事官(上下水道技術)
水管理・国土保全局
水道事業課 長
下水道事業課 長

上下水道耐震化計画の策定について

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、上下水道施設の甚大な被害が発生し、特に、浄水場や下水処理場及びそれらの施設に直結した管路等、被災すると広範囲かつ長期的に影響を及ぼす上下水道システムの急所施設の耐震化が未実施であったこと等により、復旧が長期化した。

更に、災害時においても従前どおり水の使用を可能とするためには、水道と下水道の両方の機能を確保することが重要であり、事前に水道事業者等（水道用水供給事業者を含む。）と下水道管理者の間で調整を行い、避難所等の重要施設に接続する上下水道管路の耐震化を計画的・重点的に進める必要がある。

このため、現在、全ての水道事業者等及び下水道管理者に対して、上下水道システムの急所施設や避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化状況について緊急点検をお願いしているところであるが、この結果を踏まえ上下水道一体で耐震化を推進するため、下記のとおり「上下水道耐震化計画」を策定するようお願いする。

都道府県におかれては、貴管内の水道事業者等及び下水道管理者（政令指定都市を除く。）に対して、この旨周知いただくようお願いする。

記

1. 上下水道耐震化計画について

上下水道耐震化計画とは、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要となる上下水道システムの急所施設や避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等について、上下水道一体で耐震化を推進するための計画である。

なお、計画策定にあたっては、人口減少を考慮した施設規模の適正化等を踏まえることとする。

(以下 略)

(2)－②国土交通省「上下水道耐震化計画」の策定について

28

「上下水道耐震化計画」の策定について

参考

■ 全ての水道事業者等及び下水道管理者において、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要となる上下水道システムの急所施設や避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等について、上下水道一体で耐震化を推進するため、令和7年1月末日まで※1に「上下水道耐震化計画」の策定をお願いいたします。なお、計画策定にあたっては、人口減少を考慮した施設規模の適正化等を踏まえることとする。

① 上下水道システムの急所施設（その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設）

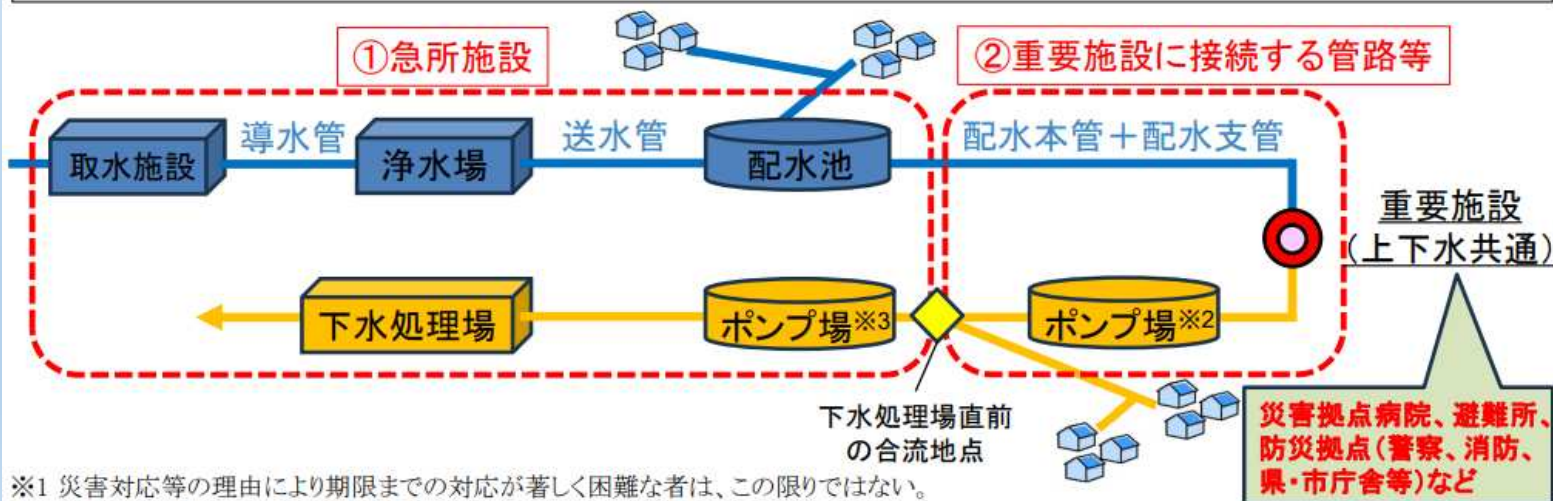
【水道】 取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池

【下水道】 下水処理場、下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場
（なお、流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。）

② 避難所等の重要施設に接続する水道・下水道の管路等

【水道】 避難所等の重要施設に接続する配水本管及び配水支管

【下水道】 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場※2



※1 災害対応等の理由により期限までの対応が著しく困難な者は、この限りではない。

※2 最終合流地点にあるポンプ場は含まない。

※3 下水処理場直前の合流地点以降のポンプ場をいう。

出典：国土交通省資料

5 今後5年間の上下水道施設の 耐震化の基本的な考え方



(1)－①今後5年間の上下水道施設の耐震化の基本的な考え方

30

①上下水道システムの急所施設に係る取組 概算事業費 約57億円

【水道事業】 概算事業費 約28億円

- ・従来から取り組んでいる配水幹線の耐震化の推進に加え、令和9年度以降に予定していた導水管及び送水管の更新と耐震化の前倒し

取組目標

年次	導水管 (総延長31km)	送水管 (総延長82km)	配水管 (R5:総延長3,093km) (R11:総延長3,143km)	(配水管のうち 口径350mm以上の基幹管路) 配水幹線 (総延長102km)
R5年度末	18.7% (5.8km)	26.9% (22.1km)	44.9% (1,389.8km)	73.2% (74.7km)
R11年度末	36.8% (11.4km)	33.4% (27.4km)	46.9% (1,475.2km)	83.3% (85.0km)

【下水道事業】 概算事業費 約29億円

- ・下水処理場等の耐震化及び老朽化対策に合わせた耐水化の前倒し

(1)－②今後5年間の上下水道施設の耐震化の基本的な考え方 31

②避難所等の重要施設に接続する水道・下水道管路等に係る取組 概算事業費 約 7 億円

【下水道事業】（前倒し分）

- ・ 緊急輸送道路に係るマンホールの耐震化の前倒し
- ・ 避難所などの重要施設から下水処理場までの管路の耐震化の前倒し

【水道事業】（通常分）

- ・ 避難所（給水拠点）に接続する配水管の耐震化

＊ 第2次中長期ビジョンの計画を継続して事業の進捗を図る。

取組目標

R5 年度末	94 箇所
R11 年度末	102 箇所

事業計画（案） 水道事業・主な投資計画

32

第2次中長期ビジョン(後期計画) 建設改良費 約237億円(5年)

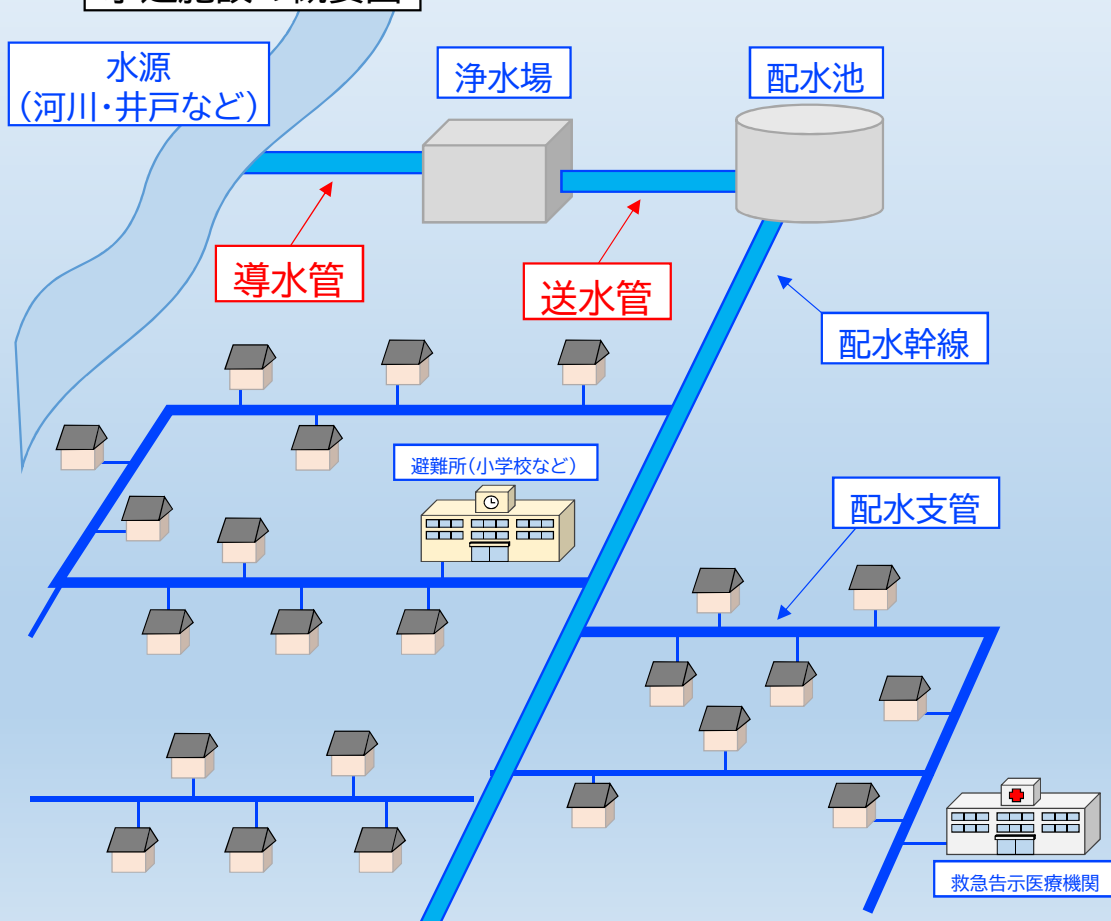
項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
配水幹線の耐震化	配水幹線（口径350mm以上）の更新と耐震化					事業の継続・推進		
全水道管路の耐震化	全水道管の更新と耐震化			【拡充】避難所などの重要施設等に接続する水道管(導水管・送水管)の耐震化の前倒し 約28億円				
避難所(給水拠点)の整備	避難所への配水管の耐震化					事業の継続・推進		
浄水場等の整備	浄水場等の再構築と耐震化・耐水化					事業の継続・推進		

中長期ビジョン(後期計画)で実施していた計画に加え、災害時の対応として、避難所などの重要施設等に接続する水道管（導水管・送水管）の更新と耐震化を前倒しする。

導水管・送水管の更新及び耐震化の推進

約 2 8 億円

水道施設の概要図



第2次中長期ビジョン

- ・地域ごとの基幹的な浄水場や配水池
- ・基幹的配水管である配水幹線
- ・配水幹線と避難所や救急告示医療機関を接続する配水支管の更新及び耐震化を優先的に実施

令和6年能登半島地震

耐震化未実施の基幹施設や導水管・送水管の被災により断水が長期化



浄水場の被災状況（七尾市）



送水管の被災状況（七尾市）

事業計画（案） 下水道事業・主な投資計画

34

第2次中長期ビジョン(後期計画) 建設改良費 約297億円(5年)

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
老朽下水道管の更新	下水道管の更新と耐震化					事業の継続・推進		
雨水幹線の整備	大雨に対して安全である都市浸水対策区域の整備					事業の継続・推進		
処理場の耐震化等	処理場等の老朽化対策と耐震化			【拡充】 処理場等の老朽化対策と耐震化に加え、耐水化の推進 約29億円				
下水道管の耐震管	緊急輸送道路下の下水道管の管路及びマンホールの耐震化			緊急輸送道路下の管路及びマンホールの耐震化の更なる推進 計約7億円 【拡充】 重要施設から処理場までの管路の耐震化				

中長期ビジョンで位置づけていた対策に加え、災害時においても最小限の機能を確保するため、処理場等は、老朽化対策と耐震化に加え、耐水化を推進、下水道管では、耐震化を推進する。

事業計画（案）下水道事業・処理場等の耐水化

35

処理場等の耐水化の推進

約 29 億円

- ・ 近年気候変動の影響により、河川氾濫が発生し、処理場などに甚大な被害が発生
- ・ 令和2年度、国土交通省は、下水道事業者処理場の耐水化（浸水対策）を要請
- ・ 中高頻度の確立（1/30年～1/80年）で発生する河川氾濫を想定して耐水化を実施
- ・ 富山市では、4 処理場、6 ポンプ場で耐水化対策が必要であり、これらの工事を加速化する。

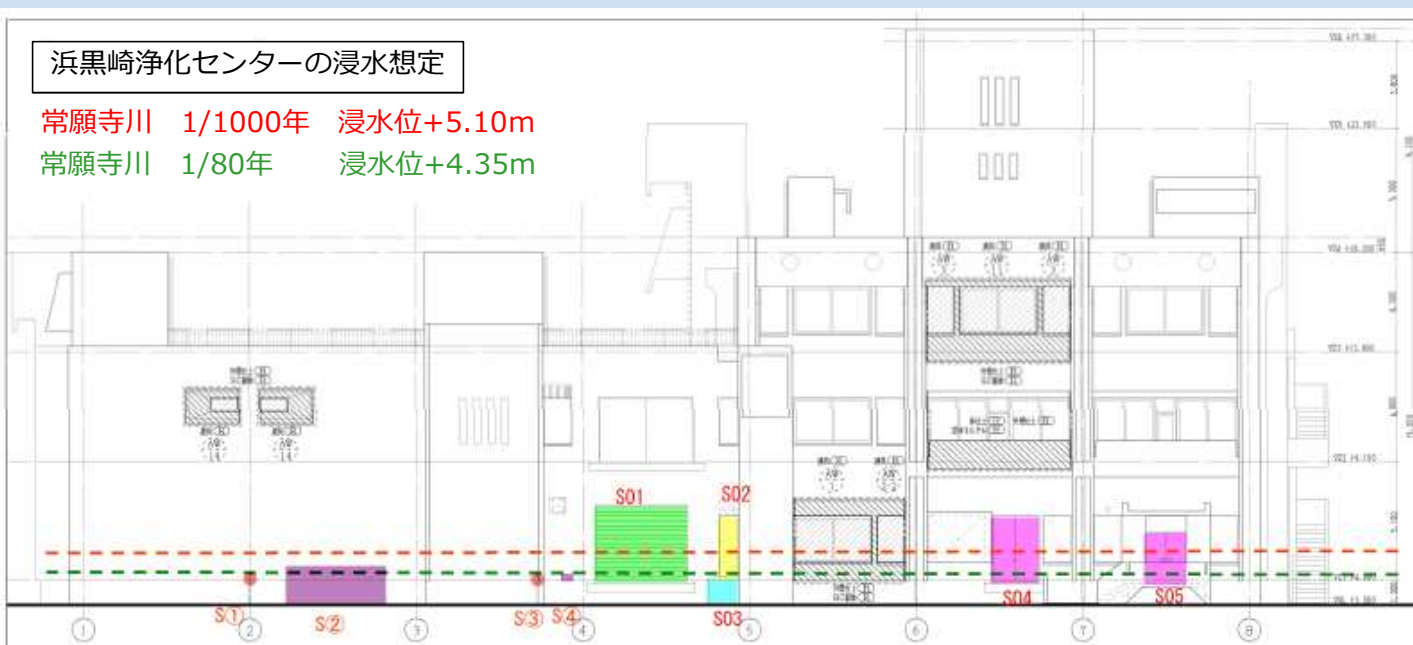
耐水化対策例（耐水扉の設置）



浜黒崎浄化センターの浸水想定

常願寺川 1/1000年 浸水位+5.10m

常願寺川 1/80年 浸水位+4.35m



豪雨により浸水した下水処理場



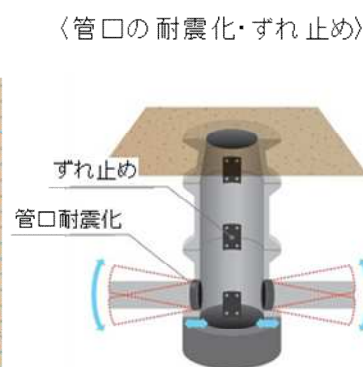
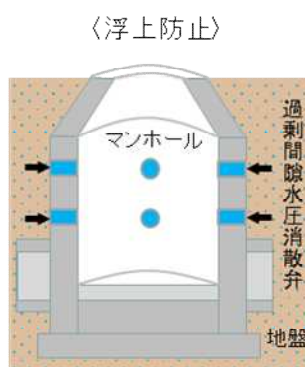
①緊急輸送道路下の管路及びマンホールの耐震化の推進 ①+② 約7億円

- 平成25年度に「富山市下水道総合地震対策計画」を策定
- 災害時の救助・救急、物資輸送のための通行確保が被害の最小化を図るうえで最も重要であることから「緊急輸送道路」における管路およびマンホールの耐震化を令和4年度までに第1次緊急輸送道路の耐震化が完了、現在、第2次緊急輸送道路の耐震化を推進
- 令和6年能登半島地震が発生するなど、近年の大規模地震発生の切迫性の高まりを受け、さらなる耐震化の推進、加速が必要であり、年間の対策数を増加させ、さらなる推進を図る。

能登半島地震の被害状況

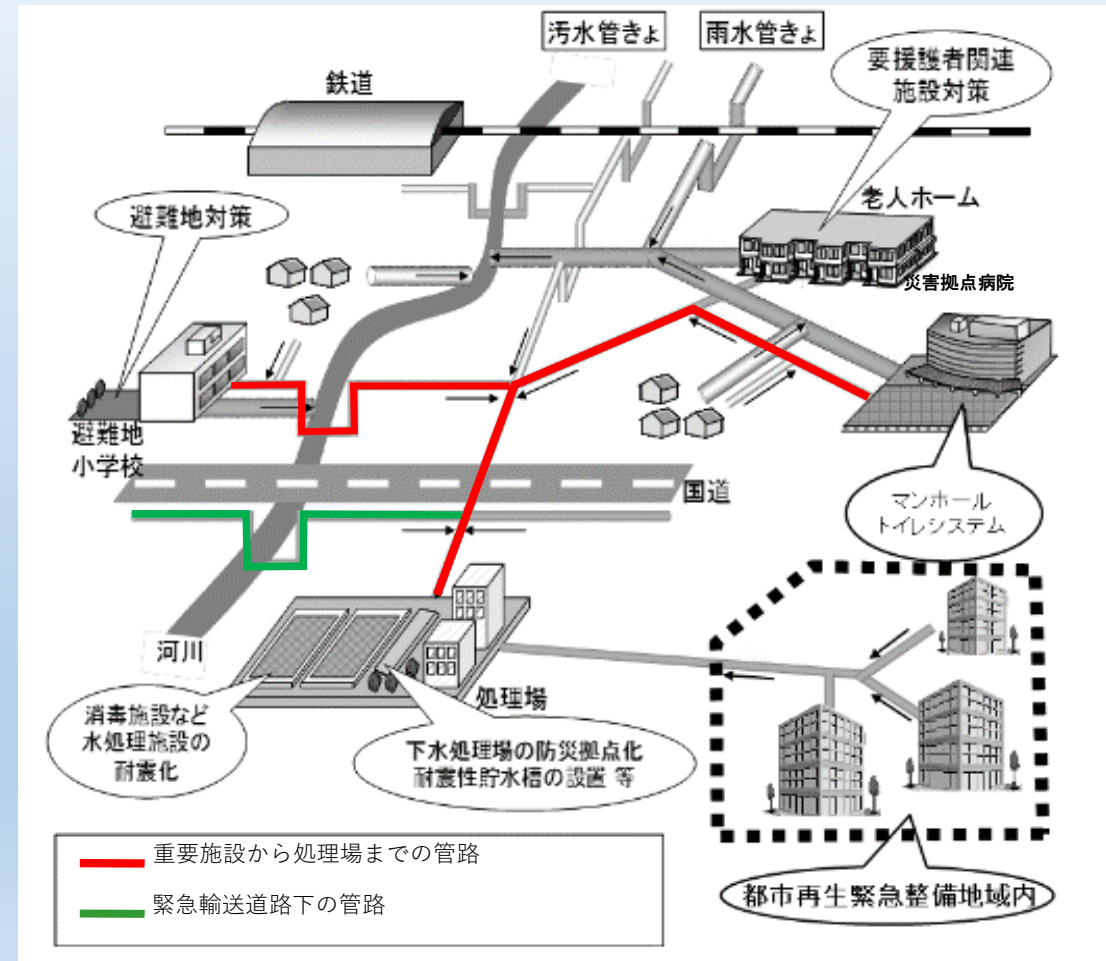


下水道管の耐震化対策



②重要施設から処理場までの管路の耐震化

- これまで災害時の救助・救急、物資輸送のための通行確保が重要であることから、「緊急輸送道路」における下水道管の耐震化を優先的に推進してきた。
- 令和6年能登半島地震が発生するなど、近年の大規模地震発生 of 切迫性の高まりを受け、災害時の災害拠点病院や避難所などの重要施設の公衆衛生の確保も重要であると再認識
- 「緊急輸送道路下の下水道管の耐震化」と並行して、災害拠点病院である県立中央病院や富山市民病院等の「重要施設から処理場までの管路の耐震化」も実施する。

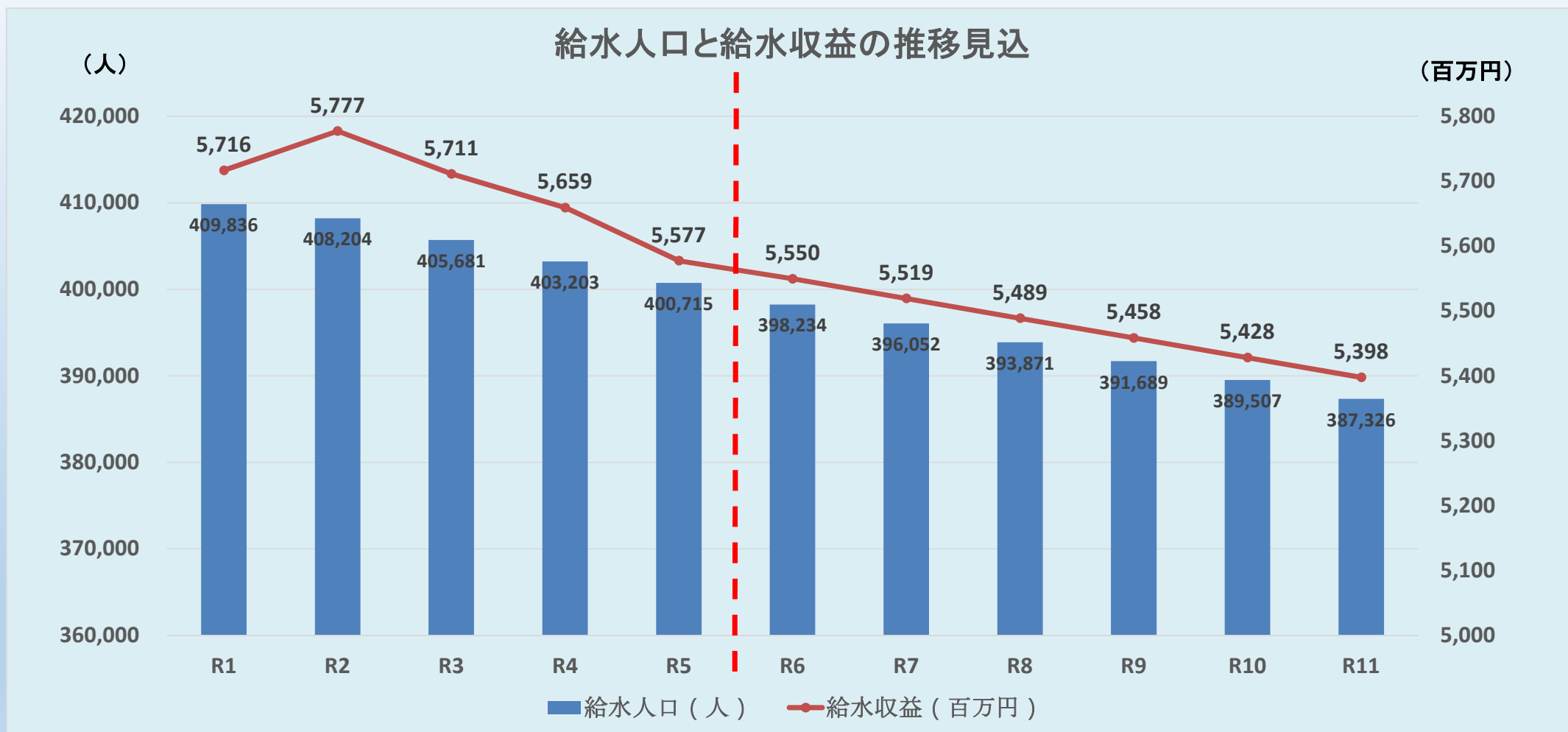


6 現行の料金体系を維持した場合の 財政収支見通し



給水人口と給水収益の推移（見込）

39



給水人口の減少に伴い、給水収益も減少していく見込み

水道事業の財政収支見通し①

40

第2次中長期ビジョン（R4－R8）の投資計画（水準）を維持した場合

純損益

令和8年度に純損失が発生し、以降、毎年度赤字が継続して発生する見込み

内部留保資金

令和9年度には10億円を下回り、1億円あまりに減少する見込み

【参考】内部留保資金のピーク 57億円(平成23年度決算)

収益的収支（税抜）

（単位：百万円）

科目・年度	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画
収 入 ①	7,199	7,232	7,115	7,052	6,918	6,903	6,881	6,859	6,835	6,810	6,787
うち給水収益	5,716	5,777	5,711	5,659	5,577	5,550	5,519	5,489	5,458	5,428	5,398
支 出 ②	6,638	6,614	6,604	6,468	6,719	6,626	6,670	7,251	7,256	7,114	7,208
当年度純利益(損失) ①－②	561	617	511	584	199	277	211	▲393	▲421	▲304	▲420

資本的収支（税込）

科目・年度	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画
収 入 ③	1,745	2,263	2,254	3,438	2,665	4,034	3,726	3,479	3,441	3,439	3,437
支 出 ④	5,982	6,170	6,008	7,147	6,145	7,695	7,223	6,974	6,917	6,757	6,772
うち建設改良費	3,710	3,816	3,599	4,669	3,659	5,278	4,856	4,622	4,636	4,573	4,610
うち企業債償還金	2,272	2,354	2,409	2,478	2,486	2,417	2,367	2,352	2,282	2,184	2,162
資本的収支不足額 ③－④	▲4,237	▲3,907	▲3,754	▲3,709	▲3,480	▲3,661	▲3,497	▲3,494	▲3,476	▲3,318	▲3,335

内部留保資金	1,652	1,619	1,556	1,684	1,708	1,681	1,735	1,226	693	465	162
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----

企業債残高	38,687	38,050	37,469	37,604	37,207	35,635	32,905	30,114	28,112	26,026	23,886
-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

* 内部留保資金…事業運営にあたり支払いに必要となる手元資金。また、資本的収支の不足を補うためにも必要となる。

水道事業の財政収支見通し②

41

上下水道耐震化計画（R7－R11）に基づき事業を前倒した場合

純損益

令和8年度に純損失が発生し、以降、毎年度赤字が継続して発生する見込み

内部留保資金

令和9年度には10億円を下回り、令和11年度に資金ショートする見込み

収益的収支（税抜）

（単位：百万円）

科目・年度	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画
収 入 ①	7,199	7,232	7,115	7,052	6,918	6,903	6,881	6,859	6,835	6,810	6,787
うち給水収益	5,716	5,777	5,711	5,659	5,577	5,550	5,519	5,489	5,458	5,428	5,398
支 出 ②	6,638	6,614	6,604	6,468	6,719	6,626	6,670	7,251	7,257	7,115	7,231
当年度純利益(損失) ①－②	561	617	511	584	199	277	211	▲393	▲422	▲306	▲443

資本的収支（税込）

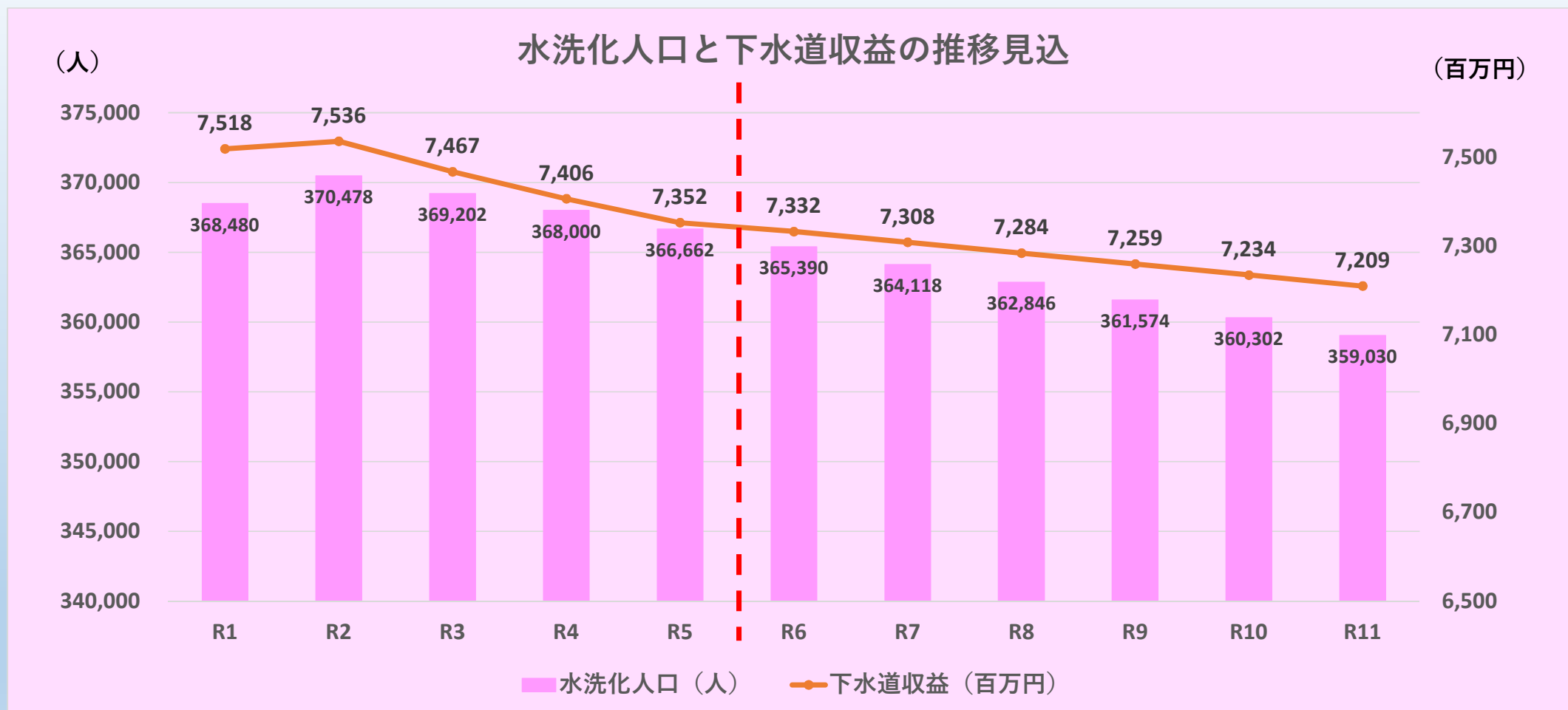
科目・年度	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画
収 入 ③	1,745	2,263	2,254	3,438	2,665	4,034	3,726	3,507	3,499	4,518	4,408
支 出 ④	5,982	6,170	6,008	7,147	6,145	7,695	7,223	7,006	6,985	8,005	7,890
うち建設改良費	3,710	3,816	3,599	4,669	3,659	5,278	4,856	4,654	4,703	5,821	5,727
うち企業債償還金	2,272	2,354	2,409	2,478	2,486	2,417	2,367	2,352	2,282	2,184	2,162
資本的収支不足額 ③－④	▲4,237	▲3,907	▲3,754	▲3,709	▲3,480	▲3,661	▲3,497	▲3,500	▲3,487	▲3,487	▲3,482

内部留保資金	1,652	1,619	1,556	1,684	1,708	1,681	1,735	1,224	685	379	▲11
企業債残高	38,687	38,050	37,469	37,604	37,207	35,635	32,905	30,141	28,170	27,105	24,857

(余白)

水洗化人口と下水道収益の推移（見込）

43



水洗化人口は、処理区域・接続戸数とともに増加してきたが、R2をピークに減少傾向となり、下水道収益も減少していく見込み

下水道事業の財政収支見通し①

44

第2次中長期ビジョン（R4－R8）の投資計画（水準）を維持した場合

純損益

令和7年度には10億円を下回り、令和11年度には**約2千万円**となる見込み

内部留保資金

当面の間、20億円以上は確保できる見込み

収益的収支（税抜）

（単位：百万円）

科目・年度	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画
収 入 ①	16,382	16,196	15,982	15,868	15,171	15,084	14,621	14,531	14,180	13,973	13,878
うち下水道収益	7,518	7,536	7,467	7,406	7,352	7,332	7,308	7,284	7,259	7,234	7,209
支 出 ②	14,166	14,104	13,867	13,930	13,660	13,639	13,719	13,766	13,815	13,756	13,854
当年度純利益(損失) ①－②	2,216	2,093	2,115	1,938	1,511	1,444	902	766	366	218	23

資本的収支（税込）

科目・年度	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画
収 入 ③	7,443	8,284	7,133	6,068	6,661	8,938	6,748	6,639	6,528	10,260	8,072
支 出 ④	15,332	15,010	14,843	13,187	14,031	16,463	13,325	13,009	12,060	15,737	13,239
うち建設改良費	5,214	4,961	4,661	3,830	4,972	8,436	5,759	5,307	5,541	8,944	7,460
うち企業債償還金	10,114	10,046	10,172	9,355	9,055	8,024	7,563	7,699	6,516	6,790	5,776
資本的収支不足額 ③－④	▲7,889	▲6,726	▲7,710	▲7,120	▲7,371	▲7,525	▲6,577	▲6,370	▲5,532	▲5,477	▲5,167
内部留保資金	1,328	2,430	2,546	3,058	2,908	2,477	2,494	2,546	3,040	3,574	4,171
企業債残高	108,358	102,734	96,032	89,240	83,268	79,648	74,875	69,824	66,336	63,910	62,017

下水道事業の財政収支見通し②

45

上下水道耐震化計画（R7－R11）に基づき事業を前倒した場合

純損益

令和7年度には10億円を下回り、令和11年度に純損失が発生する見込み

内部留保資金

当面の間、20億円以上は確保できる見込み

収益的収支（税抜）

（単位：百万円）

科目・年度	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画
収入 ①	16,382	16,196	15,982	15,868	15,171	15,084	14,621	14,534	14,190	13,998	13,919
うち下水道収益	7,518	7,536	7,467	7,406	7,352	7,332	7,308	7,284	7,259	7,234	7,209
支出 ②	14,166	14,104	13,867	13,930	13,660	13,639	13,719	13,771	13,835	13,808	13,939
当年度純利益(損失) ①－②	2,216	2,093	2,115	1,938	1,511	1,444	902	763	355	190	▲20

資本的収支（税込）

科目・年度	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画
収入 ③	7,443	8,284	7,133	6,068	6,661	8,938	6,908	7,134	7,596	11,335	8,454
支出 ④	15,332	15,010	14,843	13,187	14,031	16,463	13,546	13,559	13,213	16,870	13,666
うち建設改良費	5,214	4,961	4,661	3,830	4,972	8,436	5,979	5,857	6,694	10,076	7,887
うち企業債償還金	10,114	10,046	10,172	9,355	9,055	8,024	7,563	7,699	6,516	6,790	5,776
資本的収支不足額 ③－④	▲7,889	▲6,726	▲7,710	▲7,120	▲7,371	▲7,525	▲6,637	▲6,425	▲5,618	▲5,534	▲5,212
内部留保資金	1,328	2,430	2,546	3,058	2,908	2,477	2,445	2,469	2,932	3,457	4,016
企業債残高	108,358	102,734	96,032	89,240	83,268	79,648	74,924	70,094	67,089	65,137	63,400

水道事業

- ・ 給水人口（水道を使用している人数） 400,715人
- ・ 人口普及率 99.0%

区分	富山市※令和5年度末		中核市平均※令和4年度末
面積	1,241.70km ²	(1位)	403.49km ²
水道管の延長	3,207.19km	(5位)	1,912.73km
浄水場数	16か所	(9位)	9か所

※中山間地の旧簡易水道等の浄水施設を含めた場合は「45か所」

中核市とは…

人口20万人以上で保健衛生などの事務を委譲された都市。令和6年度現在、富山市を含む62市が指定されている。

他の同規模団体と比較して、管路延長が長く、施設数が多い

下水道事業

- ・ 処理区域内人口（下水道を使用している人数） 378,379人
- ・ 人口普及率 93.5%

区分	富山市※令和5年度末	中核市平均※令和4年度末
面積	1,241.70km ² (1位)	403.49km ²
下水道管の延長	2,673.41km (2位)	1,470.16km
処理施設数	8か所 (4位)	3か所

他の同規模団体と比較して、管路延長が長く、施設数が多い